

# 令和3年度臨時交付金活用報告

臨時交付金総額  
1,774,589,000 円

## 【主な事業】

- ・新型コロナウイルス感染症患者等への診療の提供に対する補助事業 (499,573,000円)
- ・高齢者施設・障害者支援施設等の従事者等に対するPCR検査実施事業 (77,145,000円)
- ・避難所感染症対策物品購入 (21,496,000円)

感染拡大防止(13事業)  
744,900,000円

地域経済支援,(8事業)  
712,575,000円

## 【主な事業】

- ・中小企業従業員等就労環境向上支援金 (375,340,000円)
- ・“元気”川口商品券 (249,999,000円)
- ・商店改修事業補助金 (50,440,000円)

子育て・教育支援(10事業)  
317,114,000円

## 【主な事業】

- ・子育て世帯生活支援特別給付金（上乗せ支給分） (122,666,000円)
- ・新型コロナウイルス感染症対応保育等従事者慰労事業 (56,172,000円)
- ・新型コロナウイルス感染症予防のための妊婦支援事業 (43,762,000円)

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 N.○	補助・単 独	交付対象事 業の名称	所管課	事業の概要【 <b>実施計画最終版提出時点</b> 】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R4繰越事業 （該当の場 合は○）	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
1	単	貸出WEB会議 端末整備事業	情報政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大を受け、関係者との接触機会を減らす3密対策を行いつつ、必要な会議や研修を継続してオンライン上で行えるよう環境を整備する。 ②備品購入費 ③ノートPC30台 ノートPC 対象数：20台×単価：129,800円(税抜)=2,855,600円(税込) ノートPC 対象数：10台×単価：41,900円(税抜)=460,900円(税込) 合計金額 3,316,500円(税込) ④川口市	R3.9.16	R4.3.31	3,316,500	3,217,000		①ノートPC購入費用 20台×129,800円×1.1=2,855,600円 10台×41,900円×1.1=460,900円 ②会議や研修をオンライン上で行える環境を整備することで、業務の継続性を確保しつつ接触機会を減らすことができ、新型コロナウイルス感染拡大防止の一助となった。
2	単	避難所感染症 対策物品購入	危機管理課	①新型コロナウイルス感染症の現下の状況を踏まえ、避難所における3密対策として、炊き出しを行わない個食非常食等消耗品を購入するもの。 ②感染症対策物品購入代 ③アルファ米(きのこご飯個食)248円×17,000食×1.08=4,553,280円 アルファ米(山菜おこわ個食)258円×17,000食×1.08=4,736,880円 アルファ米(わかめご飯個食)230円×17,000食×1.08=4,222,800円 アルファ米(梅がゆ個食)220円×7,400食×1.08=1,758,240円 備蓄用ウエットティッシュ35,200円×93箱×1.10=3,600,960円 避難所用アルミ敷シート840円×3,560枚×1.10=3,289,440円 合計金額 22,161,600円 ④指定避難所、指定緊急避難場所	R3.4.26	R4.3.30	22,161,600	21,496,000		①感染症対策物品購入代 アルファ米(きのこご飯個食)4,216,000円 アルファ米(山菜おこわ個食)4,386,000円 アルファ米(わかめご飯個食)3,910,000円 アルファ米(梅がゆ個食)1,628,000円 備蓄用ウエットティッシュ3,600,960円 避難所用アルミ敷シート3,289,440円 =21,030,400円 ②避難所における感染症対策物品として炊き出しを行わない個食非常食等消耗品を配備することで、災害時において新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営を行い、さらなる感染を防止することが可能となった。
3	単	町会会館建築 事業等補助金	自治振興課	①地域のコミュニティ活動の重要な拠点である町会会館において感染拡大を防ぎながら活動を継続することができるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策備品を購入する町会・自治会に対して補助を行うもの。 ②町会会館等における新型コロナウイルス対策を目的とした備品購入費 ③136町会・自治会×100,000円=13,600,000円 ④町会・自治会	R3.4.1	R4.4.15	9,223,000	7,428,000		①支給件数：97町会・自治会 支給金額：9,223,000円 ②会議や総会開催による新型コロナウイルス感染症の拡大やクラスターの防止及び町会員の不安解消につながった。

4	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活福祉1課	<p>①支援対象者の範囲が拡大された住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により申請及び問い合わせ件数が増大している状況を踏まえ、会計年度任用職員を例年より2名増員する。2名職員を増員することにより、相談から給付までの流れを円滑に処理が行えるよう体制を整える。</p> <p>②就労支援員 報酬、職員手当、共済費、旅費</p> <p>③就労支援員2人増員 報酬 9,586円×(203日+204日)＝3,901,502円 職員手当 403,330円+156,443円＝559,773円 共済費 雇用保険料(事業主負担分)27,702円+健康保険料等439,876円 +子ども・子育て拠出金10,597円＝478,175円 旅費 42,810円+40,800円+40,300円＝123,910円 合計 5,063,360円</p> <p>④川口市</p>	R3.4.1	R4.3.31	5,042,597	1,222,000	<p>①相談件数:9,568件 新規決定件数:487件</p> <p>②会計年度任用職員を2名増員し、3名から5名になったことで、月平均780件の相談に対し、迅速に処理し、離職等により生活に困窮し、住居を失うおそれがある方などに対し、適正に住居確保給付金を支給することができた。</p>
5	単	高齢者施設従事者に対するPCR検査実施事業	介護保険課	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るため、重症化リスクの高い高齢者等が利用する施設等の従事者を対象に、無料でPCR検査を受けられる仕組みを構築するもの。</p> <p>②高齢者施設従事者に対するPCR検査実施委託料</p> <p>③(4～6月) (単価(税込)×注文キット数) 通常配送:5,478円×9,187個＝50,326,386円 個別配送:6,578円×5,113個＝33,633,314円 財源83,959,700円(R2年度からの繰越75,332,358円、R2年度からの繰越(助成金の残額)7,170,000円、R3年度予備費1,457,342円)</p> <p>④特別養護老人ホーム、短期入所生活介護、介護老人保健施設、短期入所療養介護、介護医療院、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、地域密着型特別養護老人ホーム、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の施設で勤務する従事者</p>	R3.4.14	R4.3.31	21,688,874	21,038,000	<p>実施計画No.6と同一事業</p> <p>① プーリング方式 通常配送 : 5,478円×17,567個＝ 96,232,026円 個別配送(～8月): 6,578円×10,291個＝ 67,694,198円 個別配送(9月～): 6,028円× 4,310個＝ 25,980,680円 通常方式 個別配送(9月～): 9,328円× 1個＝ 9,328円 合計 189,916,232円 (財源:R2年度からの繰越75,332,358円、R2年度からの繰越(助成金の残額)7,170,000円、R3年度予算107,413,874円)</p> <p>②36事業所(施設)で計75名の陽性者を早期発見し、クラスター発生を未然に防止したことから、高齢者施設及び通所系サービス事業所での必要な介護サービスの継続した提供に寄与することができた。</p>
6	単	高齢者施設従事者に対するPCR検査実施事業	介護保険課	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るため、重症化リスクの高い高齢者等が利用する施設等及び通所系サービス事業所の従事者を対象に、無料でPCR検査を受けられる仕組みを構築するもの。</p> <p>②高齢者施設従事者及び通所系サービス事業所の従事者に対するPCR検査実施委託料</p> <p>③(7～8月分) (単価(税込)×注文キット数) 通常配送5,478円×4,864個＝26,644,992円 個別配送6,578円×5,178個＝34,060,884円 (9～10月分) (単価(税込)×注文キット数) 通常配送5,478円×506個＝2,771,868円 個別配送6,028円×990個＝5,967,720円 財源69,445,464円(R3年度補正予算69,445,464円)</p> <p>④特別養護老人ホーム、短期入所生活介護、介護老人保健施設、短期入所療養介護、介護医療院、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、地域密着型特別養護老人ホーム、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の施設で勤務する従事者</p> <p>・通所介護、地域密着型通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護の通所系サービス事業所で勤務する従事者</p>	R3.4.14	R4.3.31	85,725,000	83,153,000	<p>実施計画No.5と同一事業</p> <p>① プーリング方式 通常配送 : 5,478円×17,567個＝ 96,232,026円 個別配送(～8月): 6,578円×10,291個＝ 67,694,198円 個別配送(9月～): 6,028円× 4,310個＝ 25,980,680円 通常方式 個別配送(9月～): 9,328円× 1個＝ 9,328円 合計 189,916,232円 (財源:R2年度からの繰越75,332,358円、R2年度からの繰越(助成金の残額)7,170,000円、R3年度予算107,413,874円)</p> <p>②36事業所(施設)で計75名の陽性者を早期発見し、クラスター発生を未然に防止したことから、高齢者施設及び通所系サービス事業所での必要な介護サービスの継続した提供に寄与することができた。</p>
8	単	障害者支援施設等の従事者等に対するPCR検査実施事業	障害福祉課	<p>①障害者施設等での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を未然に防ぐため従事者等に対するPCR検査を実施するもの</p> <p>②PCR検査実施委託料</p> <p>③4～6月まで(予備費充用) R4. 2～3月まで(予備費充用) 6,578円×1,200件＝7,893,600円(4～6月まで) 9,350円×3,681件＝34,416,000円(R4. 1～3月まで)</p> <p>④障害者支援施設等65施設(4～6月まで) 障害者施設及び障害児通所施設約240施設(R4. 1～3月まで)</p>	R3.4.16	R4.3.31	30,663,830	29,743,000	<p>①PCR検査委託料 3,557件 30,663,830円</p> <p>②障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染拡大防止の一助になった。</p>

9	単	障害者支援施設等の従事者等に対するPCR検査実施事業	障害福祉課	①障害者施設等での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を未然に防ぐため従事者等に対するPCR検査を実施するもの ②PCR検査実施委託料 ③7～8月まで(補正予算) 6,795円×4,000件=27,180,000円 ④障害者支援施設等70施設 障害者通所施設58施設	R3.7.1	R4.3.31	27,180,000	26,364,000	①PCR検査委託料 4,498件 27,180,000円 ②障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染拡大防止の一助になった。
10	補	子ども・子育て支援交付金	子ども総務課	①地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費を補助する。 ②・職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費 ・事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入費 ③ 補助率 国(1/3)県(1/3)市(1/3) (1)利用者支援事業 123,000円(7施設分) (2)放課後児童健全育成事業 128単位×400,000円=51,200,000円、1単位×500,000円=500,000円 合計51,700,000円 (3)乳児家庭全戸訪問事業 50,000円(1市町村分) (4)地域子育て支援拠点事業 19施設×300,000円=5,700,000円 (5)一時預かり事業 15施設×300,000円=4,500,000円 (6)病児保育事業 3施設×300,000円=900,000円 (7)ファミリー・サポート・センター事業 300,000円(1事業者分) ④(1)利用者支援事業 川口市 (2)放課後児童健全育成事業 委託事業者等 (3)乳児家庭全戸訪問事業 川口市 (4)地域子育て支援拠点事業 保育事業者等 (5)一時預かり事業 保育事業者 (6)病児保育事業 委託事業者 (7)ファミリー・サポート・センター事業 委託事業者	R3.4.1	R4.5.31	32,943,810	9,420,000	①165の地域子ども・子育て支援事業に対し、合計32,943,810円を支出した。 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する経費や衛生用品の購入に要する経費に対する補助等により、地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染拡大防止の一助になった。
11	補	保育対策総合支援事業費補助金	子ども総務課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費を補助する。 ②・職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費 ・事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入費 ③ 補助率 国(1/2)市(1/2) (1)公設公営保育所 26施設×500,000円=13,000,000円 (2)公設民営保育所 14施設×500,000円=7,000,000円 (3)民設民営保育所 69施設×500,000円=34,500,000円 19施設×400,000円=7,600,000円 合計42,100,000円 (4)認定こども園 2施設×500,000円=1,000,000円 (5)地域型保育事業所 1施設×400,000円=400,000円 60施設×300,000円=18,000,000円 合計18,400,000円 (6)家庭保育室 3施設×300,000円=900,000円 (7)認可外保育施設 32施設×300,000円=9,600,000円 29施設×400,000円=11,600,000円 3施設×500,000円=1,500,000円 合計 22,700,000円 ④(1)川口市 (2)～(7)保育事業者	R3.4.1	R4.5.31	72,628,396	4,863,000	①205の保育所等に対し、合計72,628,396円を支出した。 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する経費や衛生用品の購入に要する経費に対する補助等により、保育所等における新型コロナウイルス感染拡大防止の一助になった。
12	単	新型コロナウイルス感染症対応保育等従事者慰労事業	子ども総務課	①コロナ禍において感染症の拡大防止に努めながら、市内の児童福祉施設等で保育等に従事しているすべての職員を慰労するため、慰労金を給付するもの。 ②保育等従事者への慰労金等 ③(慰労金)10,000円×6,370人=63,700,000円 ④令和3年4月1日から9月30日までの間で10日以上児童福祉施設等に勤務し、かつ10月1日に在職している者	R3.10.1	R4.3.31	57,910,000	56,172,000	①保育等従事者5,791人に対し、合計57,910,000円の慰労金を給付した。 ②保育等従事者に慰労金を給付したことにより、保育等従事者への支援が行われた。

13	単	子育て世帯生活支援特別給付金(上乗せ支給分)	子育て支援課	<p>①新型コロナウイルスの感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活支援を行う観点から給付金を支給するもの。</p> <p>②国が実施する子育て世帯生活支援特別給付金の支給に合わせて、本市独自に1万円を上乗せして支給するもの。</p> <p>③児童数14,120人×10,000円=141,200,000円</p> <p>④H15.4.2~R4.2.28に出生した児童(一定の障害児の場合はH13.4.2~R4.2.28)を養育する方のうち、次に該当するかた。</p> <p>【ひとり親世帯】</p> <p>ア)令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けているかた</p> <p>イ)公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていないかた</p> <p>ウ)新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準まで下がったかた</p> <p>【ひとり親世帯以外】</p> <p>エ)R3年度の市町村民税非課税者</p> <p>オ)新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年1月以降の任意の1か月の収入が非課税と同等の水準まで下がったかた</p>	R3.4.7	R4.3.31	126,460,000	122,666,000	<p>①支給対象児童数 12,645人</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を経済的に支援することができた。</p>
14	単	感染症患者等への診療の提供に対する補助事業	保健総務課	<p>①新型コロナウイルス感染症患者等に診療を提供する市内医療機関に補助金を交付することにより、適切な医療提供体制の強化を図る。</p> <p>②補助金</p> <p>③対象医療機関          帰国者・接触者外来 6医療機関          入院医療機関 9医療機関</p> <p>補助対象期間 令和3年4月~令和4年3月          21,390,000円×12ヵ月=256,680,000円</p> <p>④市保健所による受診調整の対象とされる帰国者・接触者外来を設置する市内医療機関及び埼玉県による患者の入院調整の対象とされる市内医療機関</p>	R3.4.1	R4.3.31	256,680,000	248,979,000	<p>①新型コロナウイルス感染症患者等に診療を提供する市内医療機関(帰国者・接触者外来6医療機関、入院医療機関9医療機関)を対象に、総額256,680,000円の補助金を交付した。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症患者等に診療を提供する市内医療機関に補助金を交付したことにより、適切な医療提供体制の強化が図られた。</p>
15	単	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等慰労事業	保健総務課	<p>①新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療機関に勤務する医療従事者等に対し慰労金を給付することで、医療従事者等の支援を行う。</p> <p>②慰労金</p> <p>③慰労金1万円×5,400人</p> <p>④埼玉県による患者の入院調整の対象とされる市内医療機関の医療従事者等</p>	R3.6.25	R4.5.31	51,569,020	27,330,000	<p>①新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療機関に勤務する医療従事者等(6医療機関・計5,068人)を対象に、総額51,569,020円の慰労金を給付した。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療機関に勤務する医療従事者等に慰労金を給付したことにより、医療従事者等の支援が行われた。</p>
17	単	PCR検査実施事業	保健所管理課	<p>①新型コロナウイルス感染症の再拡大をいち早く察知し、感染拡大防止を図るため、PCR検査を希望する市民、市内飲食店の従業員及び本市に居住している外国人を対象とし、無料で検査を実施するもの。</p> <p>②委託料、会場使用料</p> <p>③PCR検査運営等委託 4,000千円          PCR検査委託 5,478円×3,000人=16,434千円          検査実施会場使用料 639千円</p> <p>④川口市民          市内飲食店の従業員(市外在住者含む)          市に居住している外国人</p>	R3.4.22	R3.6.30	21,072,066	20,439,000	<p>①          PCR検査運営等委託料 3,636,360円×1.1=3,999,996円          PCR検査委託料 4,980円×3,000個=16,434,000円          会場使用料 291,270円(5月分)+346,800円=638,070円          合計 21,072,066円</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症に対する政府の緊急事態宣言の解除を受け、リバウンド及び感染拡大が危惧されたことから、リバウンド及び感染拡大の兆候について早期把握できたことで感染拡大防止に効果的であった。</p>
18	単	新型コロナウイルス感染症予防のための妊婦支援事業	地域保健センター	<p>①新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、妊婦の方にICカードを交付し、妊婦健診等の移動の際の交通費等に利用して頂き、経済的負担を軽減することで妊娠中の生活支援をするもの。</p> <p>②ICカード、宛名ラベル、案内通知送付料、ICカード簡易書留送付料</p> <p>③対象妊婦4,500人          消耗品費 45,011千円          ICカード 4,500人×10,000円=45,000,000円          宛名ラベル 6パック×1,650円×1.1=10,890円          通信運搬費 1,269千円          案内通知送付料 2,600人×84円=218,400円          ICカード簡易書留送付料 2,600人×404円=1,050,400円</p> <p>④令和3年4月1日から令和4年3月31日までに妊娠届または母子健康手帳等交付申請書を提出した妊婦</p>	R3.10.1	R4.3.31	45,115,829	43,762,000	<p>①4,384名の妊婦へ交通系ICカードを交付。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症が続く中で、妊婦特有の不安を抱いて生活を送っていた方に対し、ICカードを交付することで、経済的負担軽減につながり、不安を解消することができた。さらに、申請者全員に対し交付することができた。</p>

20	単	DX推進補助事業	経営支援課	<p>①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、事業者に対し、ICTやDX等による生産性向上への取組、またこれらに係る設備投資に必要な経費の一部を支援するもの。</p> <p>②補助金</p> <p>③システム導入型・改修工事型 補助金上限 100万円 ※市内事業者を活用した改修工事は上限 150万円 100万円×25社=2,500万円 150万円×10社=1,500万円 計4,000万円</p> <p>④川口市内に本店・本社を有する法人及び川口市内に事業所を有している個人</p>	R3.6.1	R4.4.6	27,333,000	26,406,000		<p>①支給件数・金額 件数:53件 (システム等導入型51件 改修工事型2件) 金額:27,333,000円</p> <p>②IT・DX化を課題としている市内事業者の生産性向上やデジタル化支援に繋がった。補助金の対象となる取り組み内容は、バックオフィス業務の効率化や、作業工程等の自動化の為にシステム導入が多くを占めた。</p>
21	単	飲食店売上向上支援事業	経営支援課	<p>①セミナー、講座の開催により、With コロナ、アフターコロナを見据えた飲食店の売上向上、事業継続に向けた支援。同時に市内飲食店間のネットワークづくりによる共助体制の強化を図る。</p> <p>②業務委託料</p> <p>③業務委託料 2,970千円</p> <p>④川口市内の飲食店経営者</p>	R3.5.17	R4.3.31	2,970,000	2,880,000		<p>①(1)セミナー(全4回)開催 参加人数延べ45名 (2)個別店舗の伴走支援 支援店舗数 7店舗</p> <p>②コロナ禍でも売上向上および事業継続に繋がる情報発信をすることができた。個別店舗の伴走支援については、各店舗の経営上の課題を見つけ、継続的に訪問支援することで改善に寄与した。</p>
22	単	商店改修事業補助金	産業振興課	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響長期化を見据え、店舗の集客力や買物環境を向上させるための、継続的な感染症対策を目的とした店舗の改修工事費及び備品購入費について補助するもの。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症対策に関する工事費及び感染症対策の備品購入費</p> <p>③50万円×60件=3000万円(当初予算分)+50万円×44件=2200万円(流用分)</p> <p>④市内に住民登録のある個人又は法人市民税に関する届出のある法人</p>	R3.4.1	R4.5.17	52,000,000	50,440,000		<p>①交付件数 209件。補助対象事業経費 140,576,234円。補助額 59,572,000円。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症対策に関連する改修工事費及び備品購入費を補助対象とし、令和3年度は交付件数209件と、飲食店を中心とした様々な業種の店舗における、感染症拡大防止対策に寄与した。</p>
23	単	“元気”川口商品券	産業振興課	<p>①消費者の市内における購買意欲の拡大を図りながら、コロナ禍からの脱却をするために実施する商品券発行事業に対し、プレミアム分及び事務経費分について補助するもの。</p> <p>②プレミアム分、金融機関手数料、事務経費</p> <p>③●プレミアム分:400,000,000円(総額24億円) (1セット2万円で4,000円分のプレミアムを付け10万セット販売) 共通券プレミアム率10%(加盟店全店で利用可能) 専用券プレミアム率30%(大型店以外で利用可能) ●金融機関手数料:34,760,000円(3,950,000枚×8.8円) ●事務経費:83,517,814円 (コロナ影響による郵送販売のため、コンビニ決済手数料2,400万円、商品券の封緘・局出し904万円、商品券郵送料2,120万円、OCR検査及び廃棄処分1,740万円、抽選業務委託822万円、事務諸費等)</p> <p>④市内・市外問わずすべての人。</p>	R3.6.28	R4.8.31	518,277,814	249,999,000	○	<p>①発行総額24億円を完売。予約応募者数は71,042名、当選者は37,450名の倍率1.9倍であった。発行総額のうち2,393,895,000円が使用された。</p> <p>②令和3年度商品券事業における、購入者に対するアンケート実施の結果得られた新規の消費誘発効果の推計は7億1千万円であり、プレミアム分の4億円の約1.79倍の消費誘発効果があったと考えられ、新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ消費の回復に寄与した。</p>
25	単	小・中学校運営事業	庶務課	<p>①学校における感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した環境を継続的に提供するとともに、有事の際にも児童生徒の教育を受ける権利を保障するための環境を整備するもの。</p> <p>②需用費、役務費、使用料及び賃借料</p> <p>③(1)需用費200,000円×78校+100,000円×1校=15,700,000円(消耗品費)</p> <p>(2)役務費1,104円×300台×12カ月×1.1-99,775=4,272,065円(インターネット接続通信費)</p> <p>(3)使用料及び賃借料4,950円×226台×12カ月×1.1=14,766,840円(器具等借上料)</p> <p>【モバイルWi-Fiルーター】</p> <p>(4)使用料及び賃借料5,316円×1台×12カ月×1.1=70,171円…① 4,896円×1台×12カ月×1.1=64,627円…② (①+②)=134,798円</p> <p>④市立小中学校</p>	R3.4.1	R4.3.31	15,711,522	15,240,000		<p>①市立小・中学校79校及び家庭にWi-Fi環境のない低所得者世帯127世帯を対象に、モバイルWi-Fiルーター(通信費込み)をのべ355台を整備し、学校における感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した環境を継続的に提供するとともに、有事の際にもGIGAスクール端末を活用したオンライン授業や課題提供等を行うことが可能となった。</p> <p>②学校における感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した環境を継続的に提供するとともに、有事の際にもGIGAスクール端末を活用したオンライン授業や課題提供等を行うことが可能となり、児童生徒一人ひとりの状況に応じた学びを保障することができた。</p>

29	単	救急活動消耗品購入	救急課	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、救急活動で常時使用する感染防止資器材の使用量が增大した。更に、全身つなぎ型防護服を着用するなど感染防御レベルが上がることによる熱中症対策資器材の使用量も増大した。</p> <p>また、熱中症対策資器材については、継続使用に伴い常に冷却することが可能な管理用資器材が必要となった。これらの資器材を確保することにより、隊員の感染防御レベルを下げることなく、感染防止を確実に進めるようになるもの。</p> <p>②救急活動消耗品費</p> <p>③N95マスク(99円×4,200枚×1.1=457,380円)、化学防護服一式(3,500円×70式×1.1=269,500円)、化学防護服【つなぎ】10着/袋(9800円×40袋×1.1=431,200円)、化学防護服【足袋】10足/袋(2500円×40袋×1.1=110,000円)エタール20本/箱(7,200円×20箱×1.1=158,400円)、感染防止衣【下衣】(800円×2,000着×1.1=1,760,000円)、人工鼻25個/箱(18,000円×12箱×1.1=237,600円)、ペーパータオル30袋/箱(3,140円×2箱×1.1=6,908円)、ゴーグル(2,500円×45個×1.1=123,750円)、曇止め(1,032円:内税×20本=20,640円)、養生シート5巻/箱(5,230円:内税×20箱=104,600円)、冷凍庫(42,000円×6台×1.1=277,200円)</p> <p>④常時運用している救急隊14隊の消耗品量</p>	R3.4.26	R4.1.24	3,957,178	3,838,000	<p>①救急活動消耗品費 3,957,178円</p> <p>②救急活動を介して新型コロナウイルス感染症への罹患を防ぐことができた。又猛暑下での活動中、熱中症を予防することができた。このことで救急需要に対して最大限の体制維持を図ることができた。</p>
31	単	中小企業従業員等就労環境向上支援金	産業労働政策課	<p>①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、企業の事業継続に大きな影響が生じている中で、企業の従業員の就労環境にも大きな影響が生じている。コロナ禍における従業員への就労環境の向上等、企業の自主的なコロナ対策への取り組みを支援することを目的とする。</p> <p>②支援金、支援金支給業務委託料、広報用ポスター印刷代、決定通知書、申請書郵送代</p> <p>③【支援金】348,000千円 (1万円×2,300社=23,000千円) + (5万円×6,500社=325,000千円)</p> <p>【諸経費】43,714千円 ・印刷製本費271千円 (周知用ポスター40円×2,200枚×1.1=96,800円) + (決定通知書発送用封筒7.5円×21,000枚×1.1=173,250円)</p> <p>・通信運搬費2,133千円 (申請書120円×5,000通=600,000円) (決定通知書73円×21,000通=1,533,000円)</p> <p>・委託料41,310千円 (中小企業従業員等就労環境向上支援金支給業務委託料41,309,824円)</p> <p>【合計】391,714千円のうち、 362,715千円を事業者支援分28,999千円を通常事業分とする</p> <p>④中小企業等</p>	R3.10.22	R4.2.1	386,948,790	375,340,000	<p>①支援金 (法人)5万円×6,439者=321,950千円 (個人事業者)1万円×2,276者=22,760千円</p> <p>②中小企業等の事業継続や従業員の働きやすい環境整備に資することができた。</p>
32	単	手続き案内及び汎用申請サービス導入事業	情報政策課	<p>①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、行政手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、必要な手続きや持ち物を事前に調べられる「手続き案内」及び、来庁せずに手続きが可能となる「汎用申請サービス」を導入するもの。</p> <p>②サービス利用料</p> <p>③手続き案内:110,550円(税込)×2ヶ月=221,100円 汎用申請サービス:550,000円(税込)×2ヶ月=1,100,000円 合計:1,321,100円</p> <p>④川口市</p>	R4.2.1	R4.3.31	1,321,100	1,281,000	<p>①サービス利用料 手続き案内:110,550円(税込)×2ヶ月=221,100円 汎用申請サービス:550,000円(税込)×2ヶ月=1,100,000円</p> <p>②オンライン上で必要な手続きや持ち物を調べられるサービスや来庁せずに手続きが可能となるサービスを導入したことで、窓口滞在時間や来庁回数を減らす等、接触機会を減らすことができ、新型コロナウイルス感染拡大防止の一助となった。</p>
34	単	生理用品(災害用備蓄品)の無料配付	危機管理課	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市民生活への影響に鑑み、生活困窮者等に対し、災害備蓄用の生理用品を無償で配付することにより、生活を支援するもの。</p> <p>②無償配付した分を新たに備蓄するために要した経費(消耗品費)</p> <p>③生理用品(15枚入×2パック)×10包=1箱=25,300円 指定避難所89か所/1箱+危機管理課倉庫分11箱=100箱 25,300円×100箱×1.10=2,783,000円(2,000パック)</p> <p>④生活困窮者</p>	R3.5.6	R3.8.2	2,783,000	2,699,000	<p>①無償配布した分を新たに備蓄するために要した経費(消耗品費) 1箱25,300円×100箱×1.10=2,783,000円</p> <p>②災害備蓄用の生理用品を無償で配付することで、生活困窮者等に対し生活の支援ができたとともに、災害に対する備えとしての必要量を補うことができた。</p>

35	単	感染症患者等への診療の提供に対する補助事業	保健総務課	<p>①新型コロナウイルス感染症患者等に診療を提供する市内医療機関に補助金を交付することにより、適切な医療提供体制の強化を図る。</p> <p>②補助金</p> <p>③対象医療機関          帰国者・接触者外来 6医療機関          入院医療機関 9医療機関          補助対象期間 令和3年4月～令和4年3月          当初予算額256,680,000円・・・①          執行見込額825,190,000円・・・②          今回追加額568,510,000円・・・②-①のうち、341,926,000千円を国のR2予算分とし、226,584,000円を国のR3予算分とする          ④市保健所による受診調整の対象とされる帰国者・接触者外来を設置する市内医療機関及び埼玉県による患者の入院調整の対象とされる市内医療機関</p>	R3.4.1	R4.3.31	341,926,000	250,594,000		<p>①新型コロナウイルス感染症患者等に診療を提供する市内医療機関(帰国者・接触者外来6医療機関、入院医療機関9医療機関)を対象に、総額341,926,000円の補助金を交付した。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症患者等に診療を提供する市内医療機関に補助金を交付したことにより、適切な医療提供体制の強化が図られた。</p>
37	単	商店改修事業補助金(補正)	産業振興課	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響長期化を見据え、店舗の集客力や買物環境を向上させるための、継続的な感染症対策を目的とした店舗の改修工事費及び備品購入費について補助するもの。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症対策に関する工事費及び感染症対策の備品購入費</p> <p>③50万円×90件=4,500万円(9月補正)</p> <p>④市内に住民登録のある個人又は法人市民税に関する届出のある法人</p>	R3.4.1	R4.5.17	7,443,000	3,589,000		<p>①交付件数 209件。補助対象事業経費 140,576,234円。補助額 59,572,000円。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症対策に関連する改修工事費及び備品購入費を補助対象とし、令和3年度は交付件数209件と、飲食店を中心とした様々な業種の店舗における、感染症拡大防止対策に寄与した。</p>
39	補	学校保健特別対策事業費補助金	庶務課	<p>(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)</p> <p>①各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するもの。</p> <p>②需用費(消耗品費)          【購入予定物品】          手指消毒用アルコール、液体せっけん、非接触型体温計、ペーパータオル、ウェブカメラ、ウェブマイク、指導者用デジタル教科書等</p> <p>③100,000円×9校=900,000円・・・①          150,000円×22校=3,300,000円・・・②          200,000円×47校=9,400,000円・・・③          300,000円×1校=300,000円・・・④          518,000円×1校=518,000円・・・⑤          (①～⑤の合計) 14,418,000円×0.5=7,209,000円</p> <p>④市立小・中・高等学校 80校</p>	R3.4.19	R4.2.17	14,994,509	7,272,000		<p>①各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための消耗品の購入実績          小学校 52校:9,211,544円          中学校 27校:5,448,597円          高等学校1校: 334,368円</p> <p>②手指消毒用アルコール、液体せっけん、パーテーション等を購入し、感染症対策等を行った。また、WEBカメラ、HDMIケーブル、印刷機インク・マスター等を購入し学級閉鎖時における学習保障を行った。</p>
40	補	学校保健特別対策事業費補助金	庶務課	<p>(学校等における感染症対策等支援事業)</p> <p>①各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するもの。</p> <p>②需用費(消耗品費)          【購入予定物品】          手指消毒用アルコール、液体せっけん、非接触型体温計、ペーパータオル、ウェブカメラ、ウェブマイク、指導者用デジタル教科書等</p> <p>③900,000円×10校=9,000,000円・・・①          1,350,000円×25校=33,750,000円・・・②          1,800,000円×44校=79,200,000円・・・③          2,700,000円×1校=2,700,000円・・・④          (①～④の合計) 124,650,000円×0.5=62,325,000円</p> <p>④市立小・中・高等学校 80校</p>	R3.4.1	R4.3.31	124,650,000	51,008,000	○	<p>①各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための消耗品の購入実績          小学校 52校:80,550,000円          中学校 27校:41,400,000円          高等学校1校: 2,700,000円</p> <p>②手指消毒用アルコール、液体せっけん、パーテーション等を購入し、感染症対策等を行った。また、WEBカメラ、HDMIケーブル、印刷機インク・マスター等を購入し学級閉鎖時における学習保障を行った。</p>
41	補	子ども・子育て支援ICT化推進事業	学務課	<p>①放課後児童クラブ等において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要な経費を支援することにより、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。</p> <p>②利用児童等の入退社の管理や、オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備にかかる費用、および都道府県等が実施する研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム基盤の導入にかかる費用。</p> <p>③ 補助率 国(1/3)県(1/3)市(1/3)          (2)放課後児童健全育成事業 72単位×500,000円=36,000,000円</p> <p>④ 委託事業者6者</p>	R3.4.1	R4.3.31	14,715,811	4,758,000		<p>①委託事業者6者に導入 14,715,811円</p> <p>②利用児童等の入退社の管理やオンライン会議及び研修が可能となり、新型コロナウイルス感染症対策の促進を図った。</p>



43	補	子ども・子育て支援利用料減免事業	学務課	<p>①市区町村が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等に休室の日割り利用料について、市区町村が保護者へ返還した場合等の経費を補助</p> <p>②市区町村が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために放課後児童クラブを臨時休業をさせた場合等、市区町村が保護者へ返還する日割り利用料。なお、市区町村の要請等により臨時休業や通所回避をすることがあらかじめ分かっている場合等に、その分の利用料を徴収しなかった場合も含む</p> <p>③ 補助率 国(1/3) 県(1/3) 市(1/3) 7,000円×1,160人=8,141,000円</p> <p>④新型コロナウイルス感染症の急拡大時期に、拡大防止の観点より放課後児童クラブの利用を自粛した利用者</p>	R3.9.1	R4.2.28	6,041,000	1,953,000		<p>①対象のクラブのみ(日数42日) 6,041,000円</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の急拡大時期に、拡大防止の観点より、対象の放課後児童クラブの利用を自粛した利用者の対応を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。</p>
----	---	------------------	-----	--	--------	---------	-----------	-----------	--	--